

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		企画業務費 [包括連携協定に関する事務]										
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画課	事業番号	1	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	企画			課			政策推進担当			係	課長名	田代 雄己
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現									総合計画書 (ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民					市民の数(1月1日現在の住民基本台帳人口)						
	→											
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	より一層の地域活性化及び市民サービスの向上を図る。					包括連携協定の締結件数						
	→											
3 経費	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①協定を締結した企業等のノウハウを活用した、連携事業の実施 ②新たな包括連携協定の締結に向けた調整					①協定を締結した企業等との連携事業の実施件数 ②新たな包括連携協定の締結件数						
	→											
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標				
2	対象指標	①の数値	人	85,565	85,301	85,317						
	成果指標	②の数値	件	5	5	8						
	目標	②の目標値	件	—	—	—	10	11				
		目標値設定の考え方 より一層の地域活性化及び市民サービスの向上を図るため、新規協定締結を目指す。										
3	事業費(実績)	円	0	0	0		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	円	0	0	0							
	一般財源	円	0	0	0							
	特定財源(国・都・他)	円	0	0	0							
	(うち受益者負担)	円	0	0	0							
	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2							
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0							
職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000								
職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	1,648,800	1,662,000	1,676,000							
4 環境変化等	(1) 開始年度	27 年度										
	(2) 環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生、SDGs及びESG等を重要視する企業等が増え、包括連携協定締結に向けた相談が多くなっている。 限りある財源の中、より一層の地域活性化及び市民サービスの向上を図るためには、企業等との連携が不可欠となっている。 協定を締結した企業等との連携を希望する部署が増えている。 										

事業名称	企画業務費 [包括連携協定に関する事務]			
担当部署・課長名	企画	課	政策推進担当	係 課長名 田代 雄己

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民より、公共施設に災害対応型自動販売機が設置されたことで、利便性が向上したとの声をいただいた。 ・中学生（ラグビー部所属）より、連携企業のラグビーチーム選手とのオンライン交流会を通じて、勇気をもらえたとの感想をいただいた。 ・連携企業のノウハウを活用した研修会を開催したところ、参加者（市内事業者）より、大変参考になった旨の感想をいただいた。
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ</p> <p><input type="checkbox"/> 取り組まない</p> <p>取組手法：③</p> <p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</p>
	<p>(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より積極的な協働を進めるために、事業協力の機会を増やしていく必要がある。
7 課題	<p>(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調整はしたが、協定締結先や関係団体の都合により実現に至らなかった事業があるため、今後は確実な事業の実施及び実現を見据え、調整及び検討を行う必要がある。
	<p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主管課が包括連携協定を締結した企業等と連携を希望する際には、当該企業と事前に十分調整できる機会を設けた。 ・企業等と新たな包括連携協定の締結を検討する際には、当該企業等と何が連携できるかを庁内で十分に調整した上で、連携項目を定めた。
	<p>(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等と新たな包括連携協定の締結を検討する際には、当該企業が持つノウハウ等を十分に理解した上で、連携が可能か検討していく必要がある。 ・十分に包括連携協定を活用するため、庁内職員に対して、随時、企業等との連携項目を活用する旨を周知していく必要がある。
8	<p>施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）</p> <p>施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）</p>
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携を希望する部署と企業等が十分に事前調整が図られるよう、配慮する必要がある。 ・包括連携協定の締結数が増えてきているため、連携事業の活用実績を随時把握し、必要に応じて改善策を検討していく必要がある。 ・企業等と新たな包括連携協定の締結を検討する際には、真に包括連携協定の締結が妥当であるかを検討する必要がある。
	<p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携を希望する部署と企業等が十分に事前調整が図られるよう、必要に応じて調整会議を開催する等、円滑に連携が進むよう調整する。 ・連携事業の活用実績を把握し、改善を図るために、庁内各課に対して実績を把握するための調査を実施する。 ・新規での包括連携協定締結に向けては、当該企業等と何が連携できるかを庁内で十分に調整した上で判断する必要がある。